別記様式第１号（第３関係）（その１）

　（別表１の区分の欄に掲げる事業を実施する場合）

年号　　年度宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金（○○○○）交付申請書

番 　　　　　 号

年号　 年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

　年号　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、

宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金金　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

（注）この申請書は、「３　経費の配分及び負担区分」における各表ごとに作成し、（○○○○）には、別表１の区分の欄の該当する事業名を記載する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

別添の事業実施計画書（又は事業完了報告書）のとおり。

（注）　実施要綱第７の１により機構の長若しくは市町村長が作成する事業実施計画書（又は実施要綱第７の２により機構の長若しくは市町村長が作成する事業完了報告書）を添付すること。

３　経費の配分及び負担区分

別表１の区分の欄の１の経費の欄に掲げる事業を実施する場合

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に要する経費  (又は補助事業に要した経費)  （A+B） | 負担区分 | | | | 備　考 |
| 国庫  補助金  (A) | 都道府県  (B) | 農地中間  管理機構  (C) | その他  (D) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　区分の欄は、別表１の区分及び経費の欄の事業名等を記載する。

２　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額　○○○円」を、同税額がない

場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　　また、本要綱第８の規定に基づく交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を

記入すること。

別表１の区分の欄の２の経費の欄に掲げる事業を実施する場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 補助事業に要する経費  (又は補助事業に要した経費)  （A+B） | 負担区分 | | | 備　考 |
| 国庫  補助金  (A) | 都道府県  (B) | 市町村  (C) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

（注）１　区分の欄は、別表１の区分及び経費の欄の事業名等を記載する。

２　本要綱第８の規定に基づく交付決定前着手届を提出した場合には、備考欄に着手年月日及び文書番号を記入すること。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　年号　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　　 分 | 本年度予算額  （又は本年度精算額） | 前年度予算額  （又は本年度予算額） | 比較増減 | | 備 　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金  そ　　　の　　　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |  |

(2) 支出の部

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　　 分 | 本年度予算額  （又は本年度精算額） | 前年度予算額  （又は本年度予算額） | 比較増減 | | 備 　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |  |

（注）区分の欄は、別表１の区分及び経費の欄の事業名等を記載する。

６　添付書類

(1) 市町村の補助金交付規程又は要綱等（機構が申請する場合は除く。）

(2) 定款、寄附行為等及び収支予算（又は収支決算）

(3) 事業の一部を委託して実施する場合は委託契約書の写し（実績報告書の場合に限る。）

(4) 暴力団排除に関する誓約書（別紙）及び役員等名簿（市町村が申請する場合は除く。）

(5) 納税証明書（市町村が申請する場合は除く。）

(6)「補助事業及び物品・役務の調達（委託事業）における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行実施

について」（令和６年12月20日付け６環バ第278号農林水産大臣官房環境バイオマス政策課長通知）に

基づく環境負荷低減のチェックシート

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

２　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第１号（第３関係）（その２）

（別表２の経費の欄に掲げる事業を実施する場合）

年号　　年度宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金（○○○○）※交付申請書

番　　　　　 号

年号　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

年号　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、

宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金金　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

（注）（○○○○）には、別表２の経費の欄に掲げる経費名を記載する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

機構業務

ア　事業推進計画（又は実績） （実施主体：　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 回　数 | 員　数 | 備　　考 |
| １　契約書作成  ２　諸税    ３　財産管理費  (1)見回り  (2)除草  ４　測量費  ５　旅費  ６　資金回収事務費(旅費)  ７　信託・出資検討会  ８　農地管理業務費  　　 (保全検討会)  ９　印紙税  10　連携強化活動費  (1)連携強化活動手当  　(2)資料作成作業員  (3)連携協議会開催費  (4)連携調査旅費 | 回  回  回  回  回  回  回 | 部  筆  延　人  ha  件  延　人  延　人 延　人  延　人  部    延　人  延　人  延　人  延　人 | 金額  内訳  委託事業の場合には、委託先名を記入すること。  地区数　　地区 |

イ　農用地等売買貸借事業計画（又は実績） （実施主体：　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | | | | | 一般農地 | | | 未墾地 | | | 農業用施設用地等 | | | | 農業用施設等 | | 合　　計 | | |
| 件数 | 面積 | 価額 | 件数 | 面積 | 価額 | 件数 | 面積 | 価額 | 件数 | | 面積 | 件数 | 面積 | 価額 |
| 売買 | 前年度末保有量 | |  | | 件 | 10a | 千円 | 件 | 10a | 千円 | 件 | 10a | 千円 | 件 | | 千円 | 件 | 10a | 千円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 本年度分 | 買入 | | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 売渡 | | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 一時貸付 | | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 本年度末保有量 |  | | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 貸  借 | 前年度末  保有量 | | 賃貸借 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 使用貸借 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 未貸付 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 本年度分 | | 継続貸付 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 新規貸付 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 解　約 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 返　還 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 本年度末  保有量 | | 賃貸借 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 使用貸借 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 未貸付 | 一般タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |

（注）１　売買の欄は売買支援実施要綱第４の１の（１）の事業を、貸借の欄の担い手支援（貸借）は同要綱第４の１の（５）の事業を、一般タイプは同要綱第４の２の事業をいう。

２　前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の件数は買入件数によるものとし、また、価額欄には対応する土地等の買入価額を記入する。

３　交換の場合の譲受、譲渡は売買欄に〈　〉書で、譲受＝買入、譲渡＝売渡として外数で記載すること。

４　売渡の価額欄は、下段には当該売渡土地の売渡価額を記載し、上段には、売渡価額に対応する土地等の買入価額を〔　〕内に記載する。また、未墾地の売渡の面積欄は、下段には全売渡面積を記載し、上段にはそのうち未墾地のままで売渡した面積を〔　〕内に記載する。

５　貸借の欄には、一括前払いに年払いを含めて記載する（年払いについては価額の記載を要しない）。

　なお、一括前払いについての本年度分欄の借入価額欄は前払いをした金額を記載し、継続貸付、新規貸付の価額欄には当該年度の実際の賃借料収入額を記載し、前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の価額欄には、それぞれの区分に該当する土地に係る前払資金の借入残高を記載する。

６　解約とは、機構と転借人、返還と、地主と機構との関係である。

７　農業用施設用地等には混牧林利用地を含め、農業用施設等には当該施設と一体的に利用される装置を含む。

ウ　所有者不明農地借入事業計画（又は実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 農地 | | 補償金等総額 |
| 件数（件） | 面積（10a） | 金額（円） |
| 前年度末 |  |  |  |
| 本年度 |  |  |  |

（注）補償金等総額の欄には、売買支援実施要綱第４の３の事業における補償金の供託、借賃の支払いの両方を含めた額を記載すること。

エ　経営構造改革緊急加速リース支援事業計画（又は実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 事業費内訳 | 員　数 | 事業費 | 国　費 |
|  |  |  |  |  |

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　　分 | 総事業費  (A)+(B)+  (C)+(D)+  (E) | 補助事業に要  する経費（又  は補助事業に  要した経費）  　(A)+(B) | 負　　担　　区　　分 | | | | |  |
| 国　庫  補助金  (A) | 都道府  県 費  (B) | 市　町  村 費  (C) | 農地中間管理機構等費 (D) | その他（　 ）  (E) | 備考（経費の内訳等） |
| 農地売買支援事業費  機構業務費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額　○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　年号　　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　　 分 | 本年度予算額  （又は本年度精算額） | 前年度予算額  （又は本年度予算額） | 比較増減 | | 備 　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 都　道　府　県　費 |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |  |

(2) 支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 本年度予算額  （又は本年度精算額） | 前年度予算額  （又は本年度予算額） | 比較増減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 農地売買支援事業費  機構業務費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

補助金の交付に関する規程（機構が申請する場合は除く。）、暴力団排除に関する誓約書（別紙）及び役員等名

簿、納税証明書、「補助事業及び物品・役務の調達（委託事業）における環境負荷低減のクロスコンプライアンス

の試行実施について」（令和６年12月20日付け６環バ第278号農林水産大臣官房環境バイオマス政策課長通知）

に基づく環境負荷低減のチェックシート、その他参考書類を添付すること。

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

２　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第２号（第４（１）関係）

年号　　年度宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金（○○○○）変更等承認申請書

番　　　　　　　　　号

年号　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

　　　　年号　　年　月　日付け宮城県（農振）指令第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、

下記のとおり計画を変更し[金　　　　　　　　　　円の追加交付（減額承認）を受け]たいので、宮

城県農地集積・集約化対策業費補助金交付要綱第４（１）の規定により承認されるよう申請します。

記

１　変更の理由

２　変更計画の内容

　　　　（以下別記様式第１号の記に準じて作成すること。）

（注）１　表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

２　金額の変更のない場合は［　］の部分を除くこと。

３　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更」を「中止」又は「廃止」と置　　　　　　　き換えること。

４　補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止

の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、

変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

　なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は添付を省略できるものとする。）。

５　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第３号（第４（３）関係）

年号　　年度宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金（◯◯◯◯）遅延届出書

番　　　　　　　　　号

年号　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

年号　　年　月　日付け宮城県（農振）指令第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった（注１））ため、宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱第４（３）の規定に基づき届け出ます。

記

１　補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった（注１））理由

２　補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 国庫補助金 | 事業の遂行状況 | | | | 備考 |
| ○○年○月○日までに完了したもの | | ○○年○月○日以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定  年月日 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。

２　事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期の延期を求める場合のみ記載すること。

３　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

別記様式第４号（第４（５）イ関係）

年号　　年度宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金（○○○○）消費税仕入控除税額報告書

番　　　　　　　　　号

年号　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

　　　　　　年号　　年　月　日付け宮城県（農振）指令第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、

宮城県農地集積・集約化対策業費補助金交付要綱第４（５）イの規定により下記のとおり報告します。

（注）表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

記

１　規則第13条の補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　金　　　　　　円

（年号　　年　月　日付け　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　　　　　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、下記の「３の金額の積算の内訳」資料を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載すること。

３　添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

　　　　　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載する

こと。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　　　　　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡

易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載すること。

３　添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

　 別記様式第５号（第４（８）関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

補助事業者名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | | 年号　　年度 | | 農林水産省所管補助金名 | | | | | | | | | | | |  | | | |
| 事  業  区  分 | 事業の内容 | | | | | | 工期 | | 経費の配分 | | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 |  |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造  施設区分 | | 施工箇所  又　　は  設置場所 | 事業量 | 着　工  年月日 | 竣　工  年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | | | 耐用  年数 | 処分制限  年月日 | 承　認  年月日 | 処分の  内　容 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  | |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合　　計 |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第６号（第４（10）関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年号　　年　　月　　日

〔補助事業者〕　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産

省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立て

ません。

（注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局

並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に

関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案

において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取

引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過し

た場合は、この限りでない。

別記様式第７号（第５関係）

年号　　年度宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金（○○○○）遂行状況報告書

番 　　　　　 号

年号　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

　年号　　年　月　日付け宮城県（農振）指令第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、

補助金等交付規則第10条の規定により、下記のとおり事業遂行状況を報告します。

（注）表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

記

１　事業遂行状況（第　・四半期末現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費  Ａ | 出来高事業費  Ｂ | 進　捗　度  Ｂ／Ａ | 残高事業費 | 備　考 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

２　事業開始年月日　　　年号　　年　　月　　日

３　事業完了予定年月日　　　　　年号　　年　　月　　日

（注）１　区分欄には、別記様式第１号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載

すること。

２　「出来高事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

３　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

４　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第８号（第６の１関係）

年号　　年度宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金（○○○○）実績報告書

番　　　　　　　　　号

年号　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

　年号　　年　月　日付け宮城県（農振）指令第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、

下記のとおり実施したので、補助金等交付規則第12条の規定により、関係書類を添えて報告します。

（なお、併せて精算額として金　　　円の交付を請求します。）

記

（注）１　この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

２　表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

３　記の記載事項は、別記様式第１号の記の記載要領に準ずる。

４　間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合にあっては、記の５（２）の備考欄に、間接補

助金の交付を完了した年月日を記載すること。

５　添付書類については、支払経費の内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。なお、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL を記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

６　精算額の交付を請求する場合は、「７　振込先」として、金融機関名、口座種別及び口座番号、口座

名義人（フリガナ）を記載すること。

別記様式第９号（第６の２関係）

年号　　年度宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金（○○○○）年度終了実績報告書

番 　　　　　 号

年号　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

　年号　　年　月　日付け宮城県（農振）指令第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、

宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱第６の２の規定により、実績を下記のとおり報告します。

記

事業の実施状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 交付決定の内容 | | 年度内実績 | | 翌年度実績 | | 完了予定年月日 |
| 補助事業に要する経費（Ａ） | 国庫補助金 | （Ａ）の  うち年度内支出済額 | 概算払い受入済額 | （Ａ）の  うち  未支出額 | 翌年度繰越額 |
| 年度繰越分  年度内完了分 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　この実績報告書は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出すること。（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）

２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

３　区分の欄は、別記様式第１号の「経費の配分及び負担区分」における区分の欄に準ずること。また、繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

４　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

５　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL を記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第10号（第７関係）

年号　　年度宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金（○○○○）概算払請求書（兼遂行状況報告書）

番　　　　 号

年号　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

　年号　　年　月　日付け宮城県（農振）指令第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、

下記のとおり金　　　　円を概算払いによって交付されたく、宮城県農地集積・集約化対策事業費補

助金交付要綱第７ただし書の規定により請求します。

　　　（併せて、同要綱第５第１項ただし書の規定に基づき、事業の遂行状況を報告します。）

（注）表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

記

　年号　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 国庫補助金  (Ａ) | 既受領額  (Ｂ) | | 今回請求額  (Ｃ) | | 残額  (Ａ)－(Ｂ＋Ｃ) | | 事業完  了予定  年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高  （B/A） | 金額 | ○月○日  迄予定出  来高  （B+C/A） | 金額 | ○月○日  迄予定出  来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

１　振　込　先

金　融　機　関　名：

口座種別及び口座番号：

口座名義人：

　　（フリガナ）：

２　概算払請求理由

（注）１　区分欄には、別記様式第１号の記の「３　経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載

すること。

２　第５第１項ただし書の規定に基づき、事業遂行状況報告書に代える場合は、「備考」欄に「遂行状況

報告(第○・四半期末の進捗度）」について記載すること。また、表題及び本文に上述括弧書のとおり記

載すること。

３　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

４　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第11号（第８関係）

番　　　　　 号

年号　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　殿

年号　　　年度交付決定前着手届

住　　　　　　　　所

団　　 　体　 　　名

代表者の役職及び氏名

　　　　宮城県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱第８の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これら

の損失は、事業実施主体が負担するものとすること。

２　交付決定を受けた金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更（事業の内容変更）

はないこと。

（別　添）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 |  | | 着　手  年月日 | 完了予定  　年月日 |
| 事業費 | うち国費 |
|  |  |  |  |  |
|

（理　由）

|  |
| --- |
|  |

別紙

暴力団排除に関する誓約書

□　当社

□　当組織

　　は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

　　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　　また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

(1) 暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

(2) 事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

(3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行う者

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　殿

　　　　年号　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

※ 添付書類：役員等名簿